

令和元事業年度

財 務 諸 表
(一般勘定)

第 5 期

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

国立研究開発法人
日本医療研究開発機構

貸借対照表

(令和2年3月31日)

(一般勘定)

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		13,007,420,644	
有価証券		83,000,000,000	
前払費用		3,550,290	
賞与引当金見返 (注)		240,659,648	
その他の流動資産		16,646,807	
流動資産合計			96,268,277,389
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	15,573,099		
減価償却累計額	△ 7,169,640	8,403,459	
工具器具備品	15,601,849,587		
減価償却累計額	△ 10,150,669,990	5,451,179,597	
有形固定資産合計			5,459,583,056
2 無形固定資産			
商標権		2,412,530	
ソフトウェア		653,769,696	
無形固定資産合計			656,182,226
3 投資その他の資産			
開発委託金 (注)		17,696,988,260	
開発委託金回収債権 (注)	9,168,129,466		
貸倒引当金	△ 168,129,466	9,000,000,000	
敷金保証金		263,544,405	
退職給付引当金見返 (注)		424,743,538	
投資その他の資産合計			27,385,276,203
固定資産合計			33,501,041,485
資産合計			129,769,318,874

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

(単位:円)

負債の部

I 流動負債

預り補助金等 (注)		3,952,822,285	
未払金		2,564,125,707	
預り金		47,745,304	
引当金			
賞与引当金		<u>240,659,648</u>	
流動負債合計			6,805,352,944

II 固定負債

資産見返負債 (注)			
資産見返運営費交付金	469,946,798		
資産見返補助金等	6,628,326,487		
資産見返寄附金	1,090,569,465		
資産見返物品受贈額	<u>23,314,980</u>	8,212,157,730	
引当金			
退職給付引当金		<u>424,743,538</u>	
固定負債合計			8,636,901,268
負債合計			15,442,254,212

純資産の部

I 資本金

政府出資金 (注)		<u>109,624,942,000</u>	
資本金合計			109,624,942,000

II 資本剰余金

資本剰余金		266,833,334	
その他行政コスト累計額 (注)			
除売却差額相当累計額 (注)		<u>△ 592,269</u>	
資本剰余金合計			266,241,065

III 利益剰余金

積立金		3,780,366,696	
当期末処分利益		655,514,901	
(うち当期総利益)	(<u>655,514,901</u>)
利益剰余金合計			4,435,881,597

純資産合計			<u>114,327,064,662</u>
--------------	--	--	------------------------

負債純資産合計			<u><u>129,769,318,874</u></u>
----------------	--	--	-------------------------------

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(一般勘定)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
業務費	131,998,879,520	
一般管理費	4,366,089,069	
財務費用	1,315,576	
雑損	1,687,005,599	
臨時損失	3,826,357,596	
法人税、住民税及び事業税	190,000	
損益計算書上の費用合計		141,879,837,360
II その他行政コスト		
		0
III 行政コスト		
		141,879,837,360

損益計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(一般勘定)

(単位:円)

経常費用		
業務費		
人件費	2,545,998,072	
研究委託費	120,216,378,704	
業務委託費	2,447,807,159	
支払リース料	157,515,475	
賃借料	46,925,555	
旅費交通費	393,292,347	
海外拠出金	2,314,762,000	
諸謝金	13,572,265	
減価償却費	2,519,379,388	
貸倒引当金繰入	168,129,466	
賞与引当金繰入	128,110,780	
退職給付費用	19,715,425	
その他の業務経費	1,027,292,884	131,998,879,520
一般管理費		
人件費	1,853,262,854	
業務委託費	1,429,576,389	
支払リース料	117,884,990	
賃借料	540,936,480	
租税公課	32,747,559	
通信運搬費	29,525,517	
旅費交通費	24,906,155	
消耗品費	40,609,446	
諸謝金	1,575,600	
減価償却費	102,815,854	
賞与引当金繰入	112,548,868	
退職給付費用	22,763,504	
その他の管理経費	56,935,853	4,366,089,069
財務費用		
為替差損	1,315,576	1,315,576
雑損		
		1,687,005,599
経常費用合計		138,053,289,764

(単位:円)

経常収益		
運営費交付金収益 (注)	6,278,160,805	
補助金等収益 (注)	126,375,917,621	
寄附金収益 (注)	177,500,000	
受託業務収入	459,941,143	
資産見返運営費交付金戻入 (注)	224,542,692	
資産見返補助金等戻入 (注)	2,725,376,699	
資産見返寄附金戻入 (注)	3,253,665,980	
資産見返物品受贈額戻入 (注)	87,890,565	
賞与引当金見返に係る収益 (注)	240,659,648	
退職給付引当金見返に係る収益 (注)	42,478,929	
財務収益		
受取利息	99,910	
有価証券利息	1,591,997	1,691,907
雑益		1,701,856,454
経常収益合計		141,569,682,443
経常利益		3,516,392,679
臨時損失		
固定資産除却損	23,281,356	
国庫納付金	3,108,858,271	
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入	230,674,088	
会計基準改訂に伴う退職給付費用	463,543,881	3,826,357,596
臨時利益		
固定資産売却益	67,739,068	
資産見返運営費交付金戻入 (注)	925,855	
資産見返補助金等戻入 (注)	30,175,877	
資産見返寄附金戻入 (注)	411	
賞与引当金見返に係る収益 (注)	230,674,088	
退職給付引当金見返に係る収益 (注)	463,543,881	
運営費交付金精算収益化額 (注)	172,610,638	965,669,818
税引前当期純利益		655,704,901
法人税、住民税及び事業税		190,000
当期純利益		655,514,901
当期総利益		655,514,901

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(一般勘定)

(単位:円)

	I 資本金		II 資本剰余金			III 利益剰余金(又は繰越欠損金)				純資産合計
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累	資本剰余金合計	積立金	当期末処分利益 (又は当期末処理 損失)	うち当期総利益(又は 当期総損失)	利益剰余金(又は繰越欠損金) 合計	
				計額						
当期首残高	110,000,000,000	110,000,000,000	266,674,362	△ 592,269	266,082,093	1,514,878,724	2,265,487,972	2,265,487,972	3,780,366,696	114,046,448,789
当期変動額										
I 資本金の当期変動額										
不要財産に係る国庫納付等による減資	△ 375,058,000	△ 375,058,000								△ 375,058,000
II 資本剰余金の当期変動額										
その他の資本剰余金の当期変動額(純額)			158,972		158,972					158,972
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額										
(1) 利益の処分又は損失の処理										
利益処分による積立						2,265,487,972	△ 2,265,487,972	△ 2,265,487,972	0	0
国庫納付金の納付										
(2) その他										
当期純利益(又は当期純損失)							655,514,901	655,514,901	655,514,901	655,514,901
その他の利益剰余金の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	△ 375,058,000	△ 375,058,000	158,972	-	158,972	2,265,487,972	△ 1,609,973,071	△ 1,609,973,071	655,514,901	280,615,873
当期末残高	109,624,942,000	109,624,942,000	266,833,334	△ 592,269	266,241,065	3,780,366,696	655,514,901	655,514,901	4,435,881,597	114,327,064,662

キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(一般勘定)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動に伴う人件費支出	△ 2,846,361,485
業務活動に伴うその他経費支出	△ 138,220,292,606
一般管理活動に伴う人件費支出	△ 1,853,398,109
一般管理活動に伴うその他経費支出	△ 2,561,010,030
運営費交付金収入	6,139,034,000
業務収入	3,515,189,145
受託収入	419,941,143
補助金等収入	131,089,718,705
補助金等の精算による返還金の支出	△ 3,744,660,796
補助金等の精算による返還金の収入	1,705,386,544
寄附金収入	177,500,000
その他の収入	801,253
小計	△ 6,178,152,236
利息の受取額	1,480,951
国庫納付金の支払額	△ 7,463,342
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,184,134,627

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の取得による支出	△ 163,000,000,000
有価証券の償還による収入	134,000,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 2,832,606,422
有形固定資産の売却による収入	75,559,855
無形固定資産の取得による支出	△ 38,230,014
その他の投資活動による支出	△ 158,972
その他の投資活動による収入	24,563
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 31,795,410,990

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 3,476,452,929
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,476,452,929

IV 資金に係る換算差額

△ 1,240,285

V 資金の増加額

△ 41,457,238,831

VI 資金期首残高

54,464,659,475

VII 資金期末残高

13,007,420,644

利益の処分に関する書類

(一般勘定)

(単位:円)

I 当期末処分利益		655,514,901
当期総利益	655,514,901	
II 利益処分類		
積立金	655,514,901	
		<u>655,514,901</u>

注 記 事 項

(一般勘定)

I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成30年9月3日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（平成31年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物	6 ～ 15年
工具器具備品	4 ～ 10年

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（3年）に基づいております。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、運営費交付金等により財源措置される部分については賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を賞与引当金として計上するとともに、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4. 開発委託金回収債権に対する貸倒引当金の計上根拠及び見積額の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

確定給付企業年金等から支給される年金給付については、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

また、運営費交付金により、掛金及び年金積立不足額に対して財源措置がなされる見込みである確定給付企業年金等については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、取得原価をもって貸借対照表価額としております。

7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、期末日の直物為替相場により円貨に換算しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II. 会計方針の変更

1. 引当金の会計方針の変更

(会計方針の変更)

(1) 賞与引当金

役員への賞与については、運営費交付金等により財源措置されることから、前事業年度まで引当金を計上していませんでしたが、独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を賞与引当金として計上するとともに、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

これらが経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

(2) 退職給付引当金

退職一時金については、運営費交付金等により財源措置されることから、前事業年度まで引当金を計上していませんでしたが、独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、当事業年度末における退職給付債務を退職給付引当金として計上するとともに、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

科学技術企業年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により科学技術企業年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置されることから、前事業年度まで引当金を計上していませんでしたが、独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金として計上するとともに、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

これらが経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

2. 純資産の部の表示方法の変更

(会計方針の変更)

損益外除売却差額相当額について、前事業年度まで資本剰余金に含めて表示しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、その他行政コスト累計額の除売却差額相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について表示方法を変更したことにより、資本剰余金の当期首残高が592,269円増加し、除売却差額相当累計額の当期首残高が△592,269円増加しております。

III. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

IV. 資産除去債務に関する事項

当機構は、賃貸契約に基づく事務所等の退去時における原状回復義務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、また、契約条項に基づき原状回復義務が免除される可能性もあり、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該資産に見合う資産除去債務を計上していません。

V. 税効果会計

該当事項はありません。

VI. 重要な後発事象

該当事項はありません。

VII. 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

1. 退職給付関係

①採用している退職給付制度の概要

当機構は、職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付型年金制度（積立金制度である。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

②退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(④に掲げられたものを除く)

	(単位：円)
期首における退職給付債務	0
独立行政法人会計基準改訂に伴う調整額	454,560,381
勤務費用	31,793,727
利息費用	2,272,802
数理計算上の差異の当期発生額	△ 147,143,118
退職給付の支払額	0
過去勤務費用の当期発生額	0
制度加入者からの拠出額	16,004,200
期末における退職給付債務	<u>357,487,992</u>

③年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：円)
期首における年金資産	0
期待運用収益	0
数理計算上の差異の当期発生額	△ 97,283,472
事業主からの拠出額	81,279,272
退職給付の支払額	0
制度加入者からの拠出額	16,004,200
期末における年金資産	<u>0</u>

④簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：円)
期首における退職給付引当金	0
独立行政法人会計基準改訂に伴う調整額	8,983,500
退職給付費用	8,412,400
退職給付への支払額	0
期末における退職給付引当金	<u>17,395,900</u>

⑤退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	(単位：円)
積立型制度の退職給付債務	357,487,992
年金資産	0
積立型制度の未積立退職給付債務	<u>357,487,992</u>
非積立型制度の未積立退職給付債務	0
小計	357,487,992
未認識数理計算上の差異	49,859,646
未認識過去勤務費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>407,347,638</u>
退職給付引当金	407,347,638
前払年金費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>407,347,638</u>

⑥退職給付に関連する損益

	(単位：円)
勤務費用	31,793,727
利息費用	2,272,802
期待運用収益	0
数理計算上の差異の当期の費用処理額	0
過去勤務費用の当期の費用処理額	0
簡便法で計算した退職給付費用	8,412,400
合計	<u>42,478,929</u>

⑦年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	64.2%
株式	22.1%
現金及び預金	3.1%
その他	10.6%
合計	100.0%

⑧長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑨数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.50%
長期期待運用収益率	1.92%

2. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	13,007,420,644 円
資金期末残高	13,007,420,644 円

(2) 重要な非資金取引

該当事項はありません。

3. 不要財産に係る国庫納付関係

(単位：円)

① 資産種類	現金	
② 資産名称	医療研究開発革新基盤創成事業における不要金銭	
③ 帳簿価額	(1) 取得価額	375,058,000
	(2) 減価償却	—
	(3) 帳簿価額	375,058,000
④ 不要財産になった理由	本事業において、研究開発実施計画の見直しに伴い、将来にわたり業務を確実に実施するうえで必要がなくなったため	
⑤ 国庫納付等の方法	不要財産の現物による納付	
⑥ 譲渡収入の額	—	
⑦ 控除費用	—	
⑧ 国庫納付等の額 納付等の年月日	(1) 国庫納付額	375,058,000
	納付年月日	令和元年9月26日
	(2) 地方公共団体への払戻額	—
	納付年月日	—
	(3) その他民間等への払戻額	—
⑨ 減資額	375,058,000	
⑩ 備考		

(単位：円)

① 資産種類	現金	
② 資産名称	医療分野研究成果展開事業における不要金銭	
③ 帳簿価額	(1) 取得価額	3,101,394,929
	(2) 減価償却	—
	(3) 帳簿価額	3,101,394,929
④ 不要財産になった理由	本事業において、開発終了に伴い企業から回収した開発費について、将来にわたり業務を確実に実施するうえで必要がなくなったため	
⑤ 国庫納付等の方法	不要財産の現物による納付	
⑥ 譲渡収入の額	—	
⑦ 控除費用	—	
⑧ 国庫納付等の額 納付等の年月日	(1) 国庫納付額	3,101,394,929
	納付年月日	令和元年10月10日
	(2) 地方公共団体への払戻額	—
	納付年月日	—
	(3) その他民間等への払戻額	—
⑨ 減資額	—	
⑩ 備考		

4. 金融商品の時価等について

(1) 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については短期的な預金に限定しております。
開発委託金回収債権については、個別案件ごとに債権区分を設け、与信管理をしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
① 現金及び預金	13,007,420,644	13,007,420,644	0
② 有価証券 満期保有目的の債券	83,000,000,000	83,000,000,000	0
③ 開発委託金回収債権 貸倒引当金	9,168,129,466	8,999,076,296	△ 923,704
	△ 168,129,466 9,000,000,000		
④ 未払金	(2,564,125,707)	(2,564,125,707)	0

(注) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

① 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

② 有価証券

有価証券はすべて譲渡性預金であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③開発委託金回収債権

開発委託金回収債権については無利息であることから、債権区分ごとに時価を算出しております。
一般債権については、リスク・フリーに近い市場利子率である国債流通利回りを基礎とする割引率により、当該債権の割引現在価値を算出し、貸倒実績率に基づく貸倒引当金を控除することで時価を算出しております。

また、貸倒懸念債権等特定の債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

④未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

5. 固有の表示科目について

開発委託金

国立研究開発法人日本医療研究開発機構法第16条第1項第1号に規定する医療分野の研究開発のうち、医療分野研究成果展開事業研究成果最適展開支援プログラム及び医療研究開発革新基盤創成事業として企業等に委託し、支出した金額

開発委託金回収債権

開発委託金のうち、研究開発の成功・不成功等に応じて企業等より返還されることが確定した金額

6. 行政コスト計算書関係

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	141,879,837,360 円
自己収入等	△ 3,975,389,364 円
法人税等及び国庫納付額	△ 4,796,053,870 円
機会費用	36,953,124 円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	133,145,347,250 円

(2) 臨時損失

行政コストに含まれる臨時損失のうち、230,674,088円は独立行政法人会計基準等の改訂に伴う賞与引当金繰入であり、また、463,543,881円は独立行政法人会計基準等の改訂に伴う退職給付引当金繰入であり、前事業年度以前の発生分であります。

(3) 機会費用の計上方法

①政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和2年3月末利回りを参考に0.005%で計算しております。

②国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計上方法

当該職員が国または地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

7. 損益計算書関係

臨時損失に計上した独立行政法人会計基準等の改訂に伴う賞与引当金繰入230,674,088円は、前事業年度以前の発生分であります。臨時利益に計上した賞与引当金見返に係る収益230,674,088円は、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い期首に計上した賞与引当金見返に係る収益であります。

また、臨時損失に計上した独立行政法人会計基準等の改訂に伴う退職給付引当金繰入463,543,881円は、前事業年度以前の発生分であります。臨時利益に計上した退職給付引当金見返に係る収益463,543,881円は、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い期首に計上した退職給付引当金見返に係る収益であります。

附属明細書

(一般勘定)

I 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)の明細並びに減損損失累計額

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (減価償却費)	建物	15,573,099	0	0	15,573,099	7,169,640	1,433,904	0	0	8,403,459	
	工具器具備品	16,460,621,805	2,840,746,422	3,699,518,640	15,601,849,587	10,150,669,990	2,376,509,411	0	0	5,451,179,597	
	計	16,476,194,904	2,840,746,422	3,699,518,640	15,617,422,686	10,157,839,630	2,377,943,315	0	0	5,459,583,056	
有形固定資産合計	建物	15,573,099	0	0	15,573,099	7,169,640	1,433,904	0	0	8,403,459	
	工具器具備品	16,460,621,805	2,840,746,422	3,699,518,640	15,601,849,587	10,150,669,990	2,376,509,411	0	0	5,451,179,597	
	計	16,476,194,904	2,840,746,422	3,699,518,640	15,617,422,686	10,157,839,630	2,377,943,315	0	0	5,459,583,056	
無形固定資産 (減価償却費)	商標権	2,602,804	552,740	0	3,155,544	743,014	297,354	0	0	2,412,530	
	ソフトウェア	749,733,526	432,492,568	0	1,182,226,094	528,456,398	243,954,573	0	0	653,769,696	
	計	752,336,330	433,045,308	0	1,185,381,638	529,199,412	244,251,927	0	0	656,182,226	
無形固定資産合計	商標権	2,602,804	552,740	0	3,155,544	743,014	297,354	0	0	2,412,530	
	ソフトウェア	749,733,526	432,492,568	0	1,182,226,094	528,456,398	243,954,573	0	0	653,769,696	
	計	752,336,330	433,045,308	0	1,185,381,638	529,199,412	244,251,927	0	0	656,182,226	
投資その他の資産	開発委託金	18,700,360,841	11,497,538,647	12,500,911,228	17,696,988,260	0	0	0	0	17,696,988,260	
	開発委託金回収債権	168,369,466	12,500,911,228	3,501,151,228	9,168,129,466	0	0	0	0	9,168,129,466	
	敷金保証金	263,385,433	158,972	0	263,544,405	0	0	0	0	263,544,405	
	退職給付引当金見返	0	424,743,538	0	424,743,538	0	0	0	0	424,743,538	
	計	19,132,115,740	24,423,352,385	16,002,062,456	27,553,405,669	0	0	0	0	27,553,405,669	

(注) 固定資産の当期増減額の内容は、次のとおりです。

・工具器具備品	
研究用機器等の取得による増	2,840,746,422 円
除売却・無償譲渡等による減	3,699,518,640 円
・開発委託金	
開発費の支出による増	11,497,538,647 円
開発委託金回収債権へ振替えたこと等による減	12,500,911,228 円
・開発委託金回収債権	
開発委託金からの振替による増	12,500,911,228 円
回収による減	3,501,151,228 円

II 有価証券の明細

1. 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券					
譲渡性預金	83,000,000,000	83,000,000,000	83,000,000,000	0	
計	83,000,000,000	83,000,000,000	83,000,000,000	0	

III 引当金の明細

1. 貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	開発委託金回収債権の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
開発委託金回収債権							
一般債権	168,369,466	8,831,630,534	9,000,000,000	0	0	0	
貸倒懸念債権	0	168,129,466	168,129,466	0	168,129,466	168,129,466	※
破産更生債権等	0	0	0	0	0	0	
計	168,369,466	8,999,760,000	9,168,129,466	0	168,129,466	168,129,466	

※貸倒懸念債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

2. 賞与引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	0	471,333,736	230,674,088	0	240,659,648	
計	0	471,333,736	230,674,088	0	240,659,648	

(注)賞与引当金の当期増加額のうち230,674,088円は独立行政法人会計基準等の改訂に伴い計上したものであります。

3. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	0	522,027,010	147,143,118	374,883,892	
退職一時金に係る債務	0	17,395,900	0	17,395,900	
確定給付企業年金等基金に係る債務	0	504,631,110	147,143,118	357,487,992	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	0	49,859,646	0	49,859,646	
年金資産	0	97,283,472	97,283,472	0	
退職給付引当金	0	474,603,184	49,859,646	424,743,538	

(注)退職給付引当金の当期増加額のうち463,543,881円は独立行政法人会計基準等の改訂に伴い計上したものであります。

IV 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
運営費交付金	258,344,459	0	0	258,344,459	
補助金等	8,329,903	158,972	0	8,488,875	※
除売却差額相当累計額	△ 592,269	0	0	△ 592,269	
計	266,082,093	158,972	0	266,241,065	

※ 敷金取得によるものです。

V 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

1. 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
平成27年度	42,458,250	0	47,304	42,410,946	0	42,458,250	0	0
平成29年度	169,093,521	0	169,093,521	0	0	169,093,521	0	0
平成30年度	519,936,880	0	445,066,668	74,870,212	0	519,936,880	0	0
令和元年度	—	6,139,034,000	5,836,563,950	127,012,190	0	5,963,576,140	175,457,860	0
計	731,488,651	6,139,034,000	6,450,771,443	244,293,348	0	6,695,064,791	175,457,860	0

(注) 運営費交付金収益には、独立行政法人会計基準第81第3項による振替額(運営費交付金精算収益化額)が含まれます。

2. 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

(1) 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

平成27年度交付分

(単位:円)

区分	運営費交付金 収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額	47,304	47,304	
財務会計システム事業関係経費	47,304	47,304	消耗品費 47,304
期間進行基準による振替額	-	-	
独立行政法人会計基準第81第4項による振替額	0	-	
計	47,304	47,304	

平成29年度交付分

(単位:円)

区分	運営費交付金 収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額	167,021,309	167,021,309	
次期基盤情報システム開発経費	113,000,000	113,000,000	業務委託費 113,000,000
革新基盤創成事業管理支援関係経費	54,021,309	54,021,309	業務委託費 54,021,309
期間進行基準による振替額	-	-	
独立行政法人会計基準第81第4項による振替額	2,072,212	-	
計	169,093,521	167,021,309	

平成30年度交付分

(単位:円)

区分	運営費交付金 収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額	409,339,577	409,339,577	
次期基盤情報システム開発経費	149,409,000	149,409,000	業務委託費 149,409,000
国際事業関係経費	10,235,313	10,235,313	旅費交通費 10,018,313 その他 217,000
研究開発マネジメント事業開発経費	17,142,408	17,142,408	業務委託費 17,142,408
革新基盤創成事業管理支援関係経費	232,552,856	232,552,856	業務委託費 232,552,856
期間進行基準による振替額	-	-	
独立行政法人会計基準第81第4項による振替額	35,727,091	-	
計	445,066,668	409,339,577	

令和元年度交付分

(単位:円)

区分	運営費交付金 収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額	1,836,051,503	1,832,501,213	
研究公正・法務事業関係経費	261,463,446	261,463,446	研究委託費 181,201,432 業務委託費 67,885,670 その他 12,376,344
知的財産事業関係経費	238,555,240	238,555,240	業務委託費 153,860,531 その他 84,694,709
国際事業関係経費	154,202,330	150,652,040	旅費交通費 48,627,078 賃借料 22,627,390 その他 79,397,572
研究開発マネジメント事業関係経費	314,794,542	314,794,542	業務委託費 188,323,285 その他 126,471,257
革新基盤創成事業関係経費	337,108,210	337,108,210	業務委託費 296,107,278 旅費交通費 11,163,558 その他 29,837,374
事業共通経費	29,361,786	29,361,786	賃借料 11,904,481 その他 17,457,305
業務経費事業に係る人件費	500,565,949	500,565,949	人件費 500,565,949
期間進行基準による振替額	3,865,701,112	3,865,701,112	人件費 1,853,262,854 業務委託費 870,109,747 賃借料 540,936,480 その他 601,392,031
独立行政法人会計基準第81第4項による振替額	134,811,335	-	
計	5,836,563,950	5,698,202,325	

(2) 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

平成27年度交付分

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
法人共通	42,410,946	ソフトウェア	0	
運営費交付金事業	0		0	
計	42,410,946		0	

平成29年度交付分

当年度は資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額を計上していないため、記載を省略しております。

平成30年度交付分

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
法人共通	8,316,000	ソフトウェア	0	
運営費交付金事業	66,554,212	ソフトウェア	0	
計	74,870,212		0	

令和元年度交付分

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
法人共通	40,743,195	ソフトウェア・工具器具備品	0	
運営費交付金事業	86,268,995	ソフトウェア	0	
計	127,012,190		0	

(3)引当金見返との相殺額の明細

平成27年度交付分

当年度は引当金見返との相殺額を計上していないため、記載を省略しております。

平成29年度交付分

当年度は引当金見返との相殺額を計上していないため、記載を省略しております。

平成30年度交付分

当年度は引当金見返との相殺額を計上していないため、記載を省略しております。

令和元年度交付分

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
法人共通	148,198,309	賞与引当金見返 118,989,365 退職給付引当金見返 29,208,944
運営費交付金事業	27,259,551	賞与引当金見返 16,273,523 退職給付引当金見返 10,986,028
計	175,457,860	

(4)運営費交付金債務残高の明細

当年度は運営費交付金債務残高を計上していないため、記載を省略しております。

VI 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳							摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	引当金見返との 相殺額	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	その他	
医療研究開発推進事業 費補助金	119,417,757,818	0	3,092,696,513	128,779,938	158,972	0	116,196,122,395	0	
保健衛生医療調査等推 進事業費補助金	7,717,190,877	0	39,843,607	7,267,817	0	0	7,670,079,453	0	
中小企業医療研究開発 推進事業費補助金	2,517,121,780	0	6,958,262	447,745	0	0	2,509,715,773	0	
計	129,652,070,475	0	3,139,498,382	136,495,500	158,972	0	126,375,917,621	0	

VII 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(4,000)	(2)	(-)	(0)
	40,324	2	-	0
職 員	(842,676)	(181)	(-)	(0)
	3,188,124	384	-	0
計	(846,676)	(183)	(-)	(0)
	3,228,449	386	-	0

(注)1. 役員(含非常勤役員)報酬基準の概要
役員報酬規程に基づき支給しています。

2. 職員給与基準の概要

定年制職員給与規程及び任期制職員給与規程に基づき支給しています。

3. 報酬又は給与における支給人員数は、年間平均支給人員を記載しています。

4. 損益計算書の人件費には、上記報酬又は給与の他に福利費が含まれます。

(福利費:635,141 千円)

5. ()は、非常勤の役職員に対するもので、外数です。

6. 計数は切り捨てていることから、合計は一致しないことがあります。

VIII 現金及び預金の明細

(単位:円)

内 訳	金 額
普通預金	13,007,420,644
計	13,007,420,644

